

令和5年度収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	令和5年度 予算額 (A)	令和5年度 決算額 (B)	差異(B)-(A)	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①入会金収入	0	0	0	
正会員入会金	0	0	0	
準会員入会金	0	0	0	
②会費収入	4,482,000	4,417,000	△ 65,000	
正会員収入	3,250,000	3,185,000	△ 65,000	
準会員収入	1,232,000	1,232,000	0	
③負担会費収入	6,378,000	5,925,900	△ 452,100	
避難はしご	4,310,000	3,906,250	△ 403,750	
緩降機	915,000	939,750	24,750	
救助袋	1,000,000	918,950	△ 81,050	
すべり台	20,000	12,000	△ 8,000	
避難ロープ他	133,000	148,950	15,950	
④ハッチ事業収入	25,150,000	20,491,000	△ 4,659,000	
型式承認	310,000	0	△ 310,000	
避難器具用ハッチ型式	240,000	0	△ 240,000	新規
改修用等避難ハッチ型式	70,000	0	△ 70,000	改修・非格納・機能評価品
個別認定・認証	24,840,000	20,491,000	△ 4,349,000	
避難器具用ハッチ個別	19,440,000	16,461,000	△ 2,979,000	新規
改修用等避難ハッチ個別	5,400,000	4,030,000	△ 1,370,000	改修・非格納・機能評価品
⑤助成金収入	0	0	0	
助成金収入	0	0	0	
⑥寄付金収入	0	0	0	
寄付金収入	0	0	0	
⑦雑収入	93,000	636,592	543,592	
受取利息収入	0	192	192	
雑収入	93,000	636,400	543,400	
事業活動収入計	36,103,000	31,470,492	△ 4,632,508	

科目	令和5年度 予算額 (A)	令和5年度 決算額 (B)	差異(B)-(A)	備考
2 事業活動支出				
①事業費支出	25,309,920	21,611,067	△ 3,698,853	
認定費支出	848,000	599,278	△ 248,722	委員会等含む
調査研究費支出	1,400,000	737,479	△ 662,521	
立入等調査費支出	1,034,000	426,630	△ 607,370	
証票費支出	530,000	869,000	339,000	
租税公課支出（消費税等）	1,200,000	936,500	△ 263,500	
損害保険料支出	195,000	196,470	1,470	
事業費雑費支出	1,160,000	1,325,678	165,678	
消耗什器備品支出	104,250	0	△ 104,250	
普及宣伝費支出	1,383,000	1,431,022	48,022	
給料手当支出	10,188,000	8,848,751	△ 1,339,249	
福利厚生費支出	1,717,270	1,434,882	△ 282,388	
旅費交通費支出	412,380	616,366	203,986	
通信運搬費支出	100,920	222,333	121,413	
消耗品費支出	152,250	171,047	18,797	
印刷製本費支出	300,460	83,759	△ 216,701	
光熱水料費支出	604,240	535,126	△ 69,114	
賃借料支出	3,238,400	2,540,881	△ 697,519	
リース料支出	657,000	540,752	△ 116,248	
新聞図書費支出	84,750	95,113	10,363	
②管理費支出	9,439,080	13,363,570	3,924,490	
給料手当支出	1,652,000	3,050,700	1,398,700	リーフレット含む
福利厚生費支出	351,730	706,733	355,003	
旅費交通費支出	298,620	303,584	4,964	
通信運搬費支出	73,080	109,507	36,427	
消耗什器備品支出	34,750	0	△ 34,750	
消耗品費支出	50,750	84,248	33,498	
印刷製本費支出	61,540	41,255	△ 20,285	
光熱水料費支出	123,760	263,570	139,810	
賃借料支出	809,600	1,251,479	441,879	
リース料支出	219,000	266,340	47,340	
新聞図書費支出	28,250	46,847	18,597	
租税公課支出	70,000	70,000	0	
管理費雑費支出	145,000	171,124	26,124	
普及宣伝費支出	0	1,251,115	1,251,115	
渉外費支出	85,000	62,900	△ 22,100	
負担金支出	2,130,000	2,130,000	0	
寄附金支出	0	150,000	150,000	
慶弔費支出	212,000	0	△ 212,000	
総会費支出	1,855,000	2,621,469	766,469	
諸会議費支出	1,239,000	782,699	△ 456,301	
事業活動支出計	34,749,000	34,974,637	225,637	
事業活動収支差額	1,354,000	△ 3,504,145	△ 4,858,145	

科目	令和5年度 予算額 (A)	令和5年度 決算額 (B)	差異(B)-(A)	備考
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
①特定資産取得収入	0	0		
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
①特定資産取得支出	1,354,000	1,853,400		
退職給付引当資産取得支出	854,000	853,400	△ 600	
展示会等準備資金取得支出	500,000	500,000	0	
周年事業積立資金取得支出		500,000	500,000	
投資活動支出計	1,354,000	1,853,400	499,400	
投資活動収支差額	△ 1,354,000	△ 1,853,400	499,400	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
①借入金収入	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
①借入金返済支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	△ 5,357,545	△ 5,357,545	
前期繰越収支差額	22,206,331	22,206,331	0	
次期繰越収支差額	22,206,331	16,848,786	△ 5,357,545	

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、前払金、立替金、特定費用準備資金、保証金、未払金、未払消費税等、前受金、預り金を含めていません。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科目	前期末残高(R4)	当期末残高(R5)
現金預金	20,722,547	15,757,050
未収入金	208,650	257,125
前払金	197,240	0
立替金	0	1,345
展示会等準備資金	311,340	500,000
50周年事業積立資産		500,000
保証金	1,856,400	1,856,400
合計	23,296,177	18,871,920
未払金	156,866	381,914
未払消費税等	542,000	428,100
前受金	30,520	0
展示会等準備引当金	311,340	
預り金	49,120	213,120
合計	1,089,846	1,023,134
次期繰越収支差額	22,206,331	17,848,786

以上

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計方式

従前通り、平成20年4月制定(平成21年10月改正)の「公益法人会計基準、運用指針」に基づき処理をしている。

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当金は、退職金支給規定に基づき、期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

(4) 実費弁償による事務処理の受託等の確認について

当該収益事業が法人税基本通達15-1-28《実費弁償による事務処理の受託等》に該当することの確認が取れたことにより、令和3年4月1日から令和8年3月31日迄の各事業年度における法人税の申告は要さないこととなった。(令和3年3月16日付 京法第1043号 京橋税務署)

(5) 特定費用準備資金の会計処理

特定費用準備資金を費用として認識することは不相当となるため、令和5年度より費用計上はしない。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の明細及び増減額、残高は次の通りである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	2,426,600	853,400	0	3,280,000
展示会等準備資金	311,340	500,000	311,340	500,000
50周年事業積立資産	0	500,000	0	500,000
合計	2,737,940	1,853,400	311,340	4,280,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	3,280,000	(0)	(0)	(3,280,000)
展示会等準備資金	500,000	(0)	(500,000)	(0)
50周年事業積立資産	500,000	(0)	(500,000)	(0)
合計	4,280,000	(0)	(1,000,000)	(3,280,000)

4. 担保に供している資産

なし

5. その他

(1) 引当金の明細は次の通りである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
			目的使用/その他	
退職給付引当金	2,426,600	853,400	0	3,280,000
展示会等準備引当金	311,340	0	311,340	0
合計	2,737,940	853,400	311,340	3,280,000

(2) 附属明細書の作成を省略

附属明細書は、その記載内容が当該内容と重複するので作成を省略する。

A 固定資産の内、基本財産及び特定資産の明細

①基本財産・・・なし

②特定資産の明細・・・2項及び3項 参照

B 引当金の明細・・・5項(1) 参照

以上